

# 平成27年度警察庁調達改善計画の年度末自己評価(要約版)

平成28年6月30日

## 1 重点的に取り組む分野

取組内容	自己評価
(1) 共同調達等の有効活用	(本庁) 本年度より新たに、ガソリンの供給及び荷物配送業務を共同調達に加え、事務の合理化を図った。
(ア) 共同調達等の推進	(地方) 49所属において、共同調達等を実施し、事務の合理化及び一部スケールメリットの活用によるコスト削減が図られた。 ・東北管区警察局(管区学校、管区内各県通信部)による コピー用紙の一括調達を実施 平成26年度 271万円 平成27年度 266万円 削減額 △5万円(△2.0%)
(イ) DNA試薬の調達の見直し	(地方) 管区単位での一括調達を実施し、約2,500万円のコスト削減を図った。 ・中部管区警察局 △1,740万円 △7.4% ・九州管区警察局 △730万円 △2.8%

## 2 継続的な取組

(1) 随意契約の見直し	(本庁) より詳細な分析ができるようアンケート項目の見直しを実施し、今後の調達改善に反映させる予定である。
(ア) 入札不参加者に対し、アンケートを実施し、対応可能な要望について積極的に採用する。	(地方) ・95部局において入札不参加者に対し理由を聴取し、競争性の確保に努めている。 ・うち16部局では、アンケート調査を実施し、反映可能な要望について採用を図った。 ・千葉県警察本部においては、アンケート結果を踏まえ、調達単位を見直して分割発注した結果、4案件で1者応札が解消した。
(イ) オープンカウンター方式の活用	(本庁) 実施数が、昨年度の11件から、本年度60件へと増加し、取組を進めた結果、新規参入業者が増加した。
(2) 一者応札の解消に向けた取組	(地方) 平成26年度は2部局であったが、平成27年度においては、24部局で実施され、県外所在の業者も含め、見積参加業者が増加し、競争性が高められた。 なお、72部局においてオープンカウンター方式の採用を検討中である。
(ア) 仕様書の見直し、新規業者への声掛け等の実施	(本庁) ・随意契約を行っていた一部の装備品の調達において、新規事業者へ声掛けをするなどし、1者応札を解消した結果、約540万円が削減された。 ・平成27年度上半期における一者応札・高落札率案件75件について原因分析を実施し、今後の契約に反映させるため、分析結果及びその対策について庁内に周知した。 なお、下半期についても分析を実施中である。
	(地方) ・一部の部局において、仕様書の見直しや業者への声掛け等により1者応札の解消が図られた。 ・宮崎県警察本部において、レンタカー賃貸借契約の仕様を見直した結果、1者応札が解消するとともに、コスト削減が図られた。

取組内容	自己評価
<p>(4)その他</p> <p>(ア) 旅費について、パック商品の利用を促進するとともに、旅行代理店へのアウトソーシングについても引き続き活用する。</p>	<p>(本庁) 約7,300件の出張案件(約2億1,900万円)についてパック商品及び経済的な乗車券や宿泊場所等の手配を無償で請け負っており、旅費事務の効率化及び旅費の節減につながった。</p> <p>(地方) 全部局において、パック商品を活用し効率化を図っているほか、6部局ではアウトソーシングを、12部局では公用ICカード乗車券を活用している。</p>

### 3 その他の取組(計画以外の取組)

取組内容	自己評価
<p>(ア) インターネット取引の利用</p>	<p>(本庁) 平成27年12月よりインターネット取引を開始し、6件の調達を実施した。インターネット取引のみの取扱い案件が契約できたほか、業者の見積額より安価となり削減効果があった。</p>
<p>(イ) 各種業務マニュアルの整備</p>	<p>(本庁) 契約事務の効率化・正確性・適正性が向上したほか、異動に伴う後任者の事務処理等がスムーズに行えるようになった。</p>
<p>(ウ) 価格交渉の実施</p>	<p>(本庁) 平成27年度の随意契約案件のうち26案件で価格交渉を実施した結果、業者が当初提示した見積額と比較して約1億4千万円のコスト削減ができた。</p>